

第138期 報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

 高砂熱学工業株式会社

(証券コード：1969)

Contents

トップメッセージ	1
一年間のトピックス	5
News：高砂熱学グループの エネルギーサービス事業	7
お知らせ：株主還元について	8
特集：長期経営構想・中期経営計画	9
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第138期事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 社長執行役員 **大内 厚**

Q 当期の経営環境についてお聞かせください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善し、設備投資は引き続き持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、都市部の再開発案件が本格化するなど、公共投資および民間設備投資ともに建設需要は堅調に推移しました。

Q 当期の業績についてお聞かせください。

当社は、2014年4月から、2023年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PRIDE 100」を開始し、その実現に向けた第2ステップとして、当連結会計年度を初年度とする3か年中期経営計画「iInnovate on 2019 just move on!」を策定し、「成長に向けた変革の断行」を実現するため、グループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、中期経営計画初年度となる当連結会計年度の業績は、事業環境の好転や収益力向上への取り組み等が奏功し、2016年11月に策定いたしました中期経営計画最終年度目標である経常利益135億円を大幅に上回る結果となりました。

社是

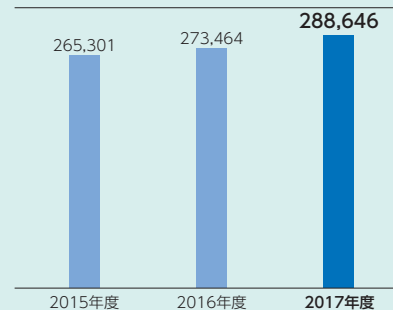
人の和と創意で社会に貢献

経営理念

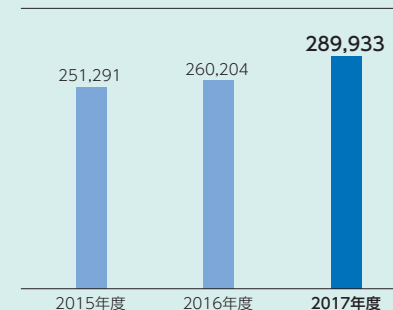
1. 最高の品質創りを重点に社業の発展を図り社会に奉仕する
2. 全員の創意を発揮し顧客のニーズに対応した特色ある技術を開発する
3. 人材育成と人間尊重を基本として人の和と品性を高揚する

連結財務ハイライト

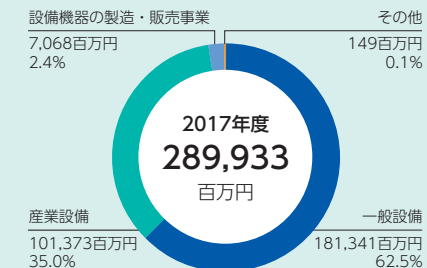
■ 受注高 (単位：百万円)



■ 売上高 (単位：百万円)



■ 売上高構成比



受注高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を5.6%上回る2,886億46百万円となりました。一般設備は前連結会計年度を0.5%上回る1,690億5百万円、産業設備は前連結会計年度を16.0%上回る1,128億45百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を6.2%上回る2,818億51百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を15.3%下回る66億45百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を0.3%上回る1億49百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を

11.4%上回る2,899億33百万円となりました。一般設備は前連結会計年度を11.4%上回る1,813億41百万円、産業設備は前連結会計年度を14.3%上回る1,013億73百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を12.4%上回る2,827億14百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を17.5%下回る70億68百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を0.3%上回る1億49百万円となりました。

利益

当連結会計年度の利益は、主として国内における良好な事業環境の継続に加え、収益拡大への取り組みが成果をあげていることなどにより、営業利益は

前連結会計年度を32.1%上回る163億62百万円、経常利益は前連結会計年度を30.0%上回る174億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を36.2%上回る118億4百万円となりました。

繰越高

当連結会計年度末の繰越高は、前連結会計年度末を0.6%下回る2,302億18百万円となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

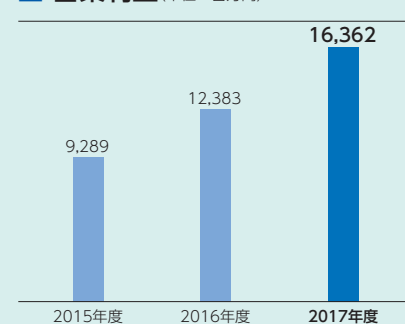
事業環境の見通しにつきましては、世界情勢の不安定化による海外経済の不確実性の高まりや、金融

資本市場の変動の影響など不透明な要因はあるものの、企業収益の改善等を背景に国内経済は緩やかな回復基調が続くものと思われます。

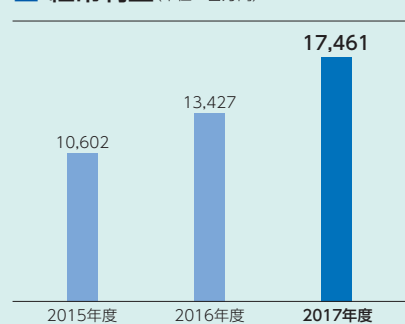
建設業界および当社関連の空調業界におきましては、首都圏の大規模再開発が継続するとともに、産業分野における研究開発投資や生産設備投資の活発化が見込まれる一方、労働需給のひっ迫による影響等、工事利益の確保・改善に必要な経営環境が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、2019年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,000億円、営業利益165億円、経常利益175億円、親会社株主に帰属する当期純利益118億円、受注高2,800億円を見込んでおります。

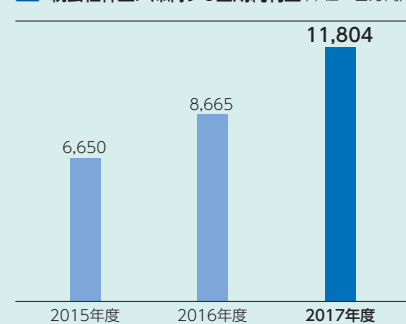
営業利益 (単位：百万円)



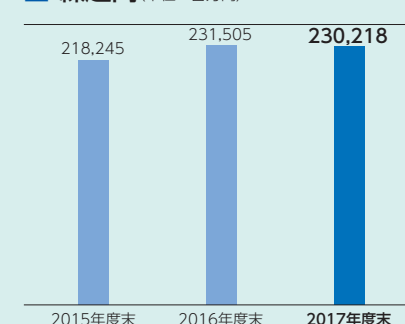
経常利益 (単位：百万円)



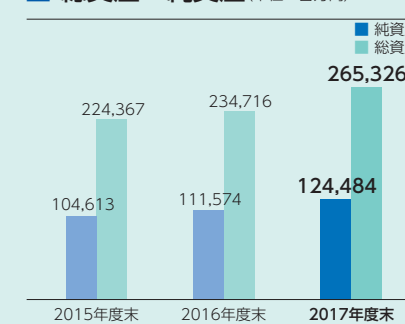
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



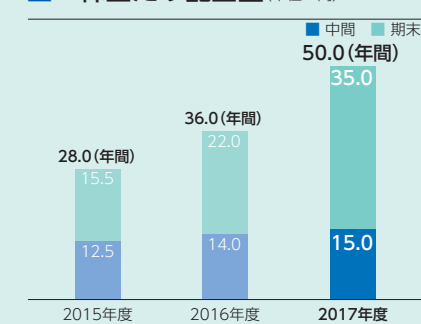
繰越高 (単位：百万円)



総資産・純資産 (単位：百万円)



1株当たり配当金 (単位：円)



TOPICS

ここでは当社の主な出来事やグループの取り組みを写真や画像を中心にをご紹介します。

4月



VISION BOOK

6月27日



第137回定時株主総会を開催

8月



TAKASAGO CORPORATE REPORT 2017 (統合報告書) 発行

10月20日



優秀会社表彰・高砂マイスター認定式を開催

12月5日



「アルミおっぞんくん」共同開発

2月1日



マレーシア(サラワク大学) 熱帯雨林再生プログラム調印式

2017年

2018年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

8月7日

2018年3月期第1四半期決算発表

11月17日

2018年3月期第2四半期決算説明会を開催

2月8日

2018年3月期第3四半期決算発表

5月12日



2017年3月期決算説明会を開催

7月11日~21日、8月1日~11日



富士教育訓練センターで 新入社員技術実習

7月17日~28日



海水シャーベットアイス (SIS-HF) で 海外向け高鮮度流通試験

11月11日



高砂熱学の森(伊香保)で 森林ボランティア体験

11月24日



グループ技術発表会を開催

2月14日



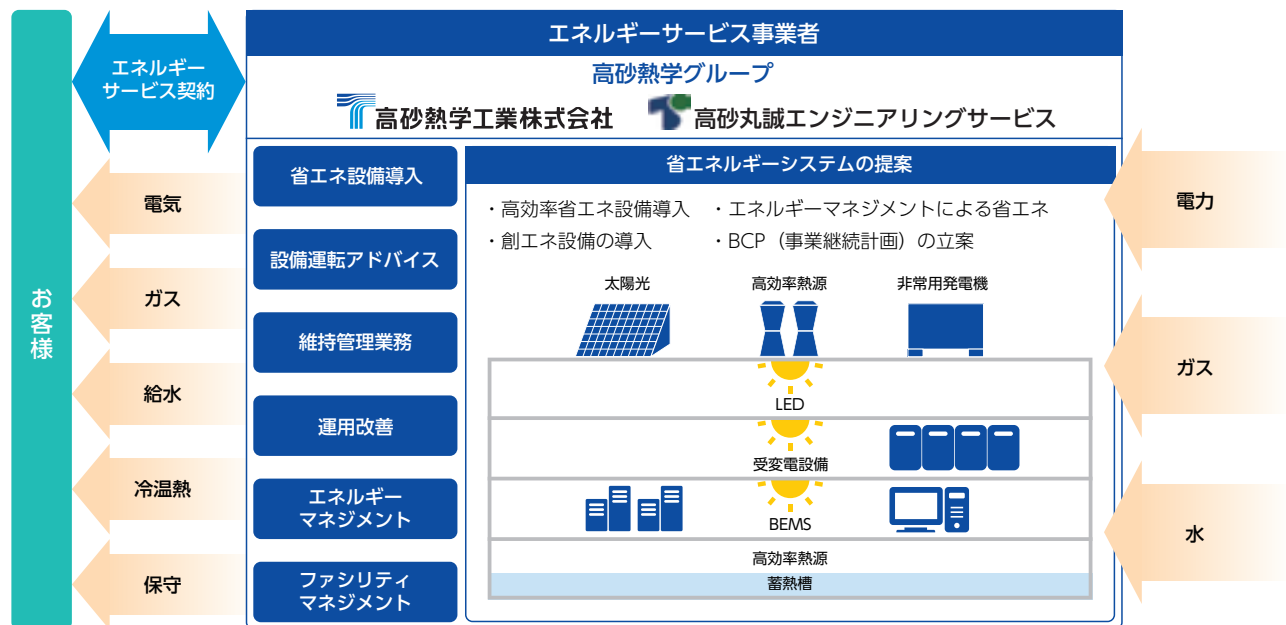
GODAクラウド省エネ大賞受賞式/ 10月4日グッドデザイン賞受賞

高砂熱学グループのエネルギーサービス事業

高砂熱学グループのエネルギーサービス事業は、エネルギーに関連する企画、設計、施工、維持運転管理、エネルギーマネジメントおよびエネルギーの調達までワンストップで行います。施設のライフサイクルコストを削減するとともに施設運営業務を委託することで、お客様は本来のコア業務に集中することができます。

エネルギーサービス事業の概要

- 1 事業者が資金調達、初期投資ゼロ、事業期間中は定額支払
- 2 施設に合わせた最適かつ高効率設備システム
- 3 設備技術者による最適な運転で光熱水費と維持費の削減
- 4 平時のエネルギーマネジメントと災害時のエネルギー供給確保
- 5 安価で最適なエネルギー（電力、ガス等）を調達し、窓口を一本化



株主還元について

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結配当性向30%を配当の基準とし、かつ連結純資産配当率(DOE)2%を下限に配当を実施してまいります。

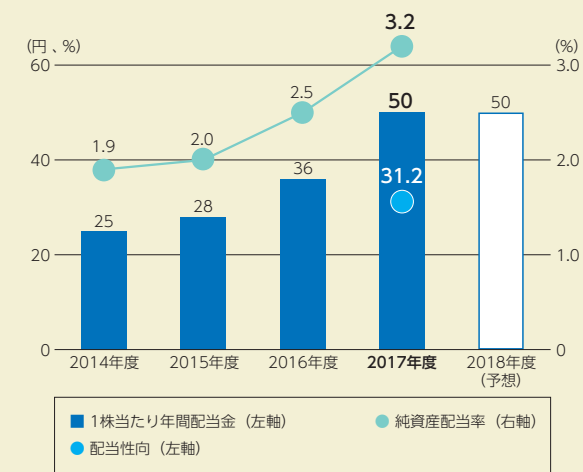
また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元の考えを有しており、配当性向を勘案するとともに、大型の資金需要がない場合等は、自己株式取得を含めた総還元性向を意識して、株主還元を推進してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期における当社の期末配当金につきましては、普通株式1株につき35円とさせていただきます。中間配当金として、15円をお支払いしておりますので、1株当たり年間配当金は50円となります。

また、次期における当社の配当金は、普通株式1株につき中間・期末ともにそれぞれ25円とし、年間50円を予定しております。

配当の推移



内部留保資金につきましては、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上を目的として、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資等とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

成長への変革を断行する 3か年中期経営計画

創立100周年を迎える
2023年度への長期経営構想

GReeN PR!DE 100

- 顧客の期待に応え信頼・信用され続ける企業グループ
- グローバル市場で存在感を認められる環境企業
- 地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル

連結数値目標(単位:億円) ■ 売上高 ■ 経常利益



中期経営計画のテーマと主な成果

テーマ	主な成果
現場力の強靱化	地域バリューチェーン構築・現場業務のワークシェアリングの強化
グループ連携の強化	シナジー発揮のためのワンストップ体制の推進
国際事業の再構築	現地パートナーシップの再構築 (ICLEAN社の連結子会社化)
非請負・非下請工業への進出	エネルギーサービス事業およびエネルギーマネジメント事業を展開
新サービスの創造	アクセラレータプログラムによる事業化創造
ワークライフバランスを実現する職場環境の構築	多様な働き方と生産性向上に向けた取り組み (時差出勤制度、iPadの活用)
多様な人財の育成	テクニカルアカデミーを全役職員対象とするタカサゴ・アカデミーに改組
変革への投資と経営基盤の強化	新技術研究所 (茨城県つくばみらい市) の開設計画着手

3か年中期経営計画

[iNnovate on 2019 just move on!]

2017年度 ▶ 2019年度

2019年度 連結業績目標

● 売上高 **3,100**億円
● 経常利益 **185**億円

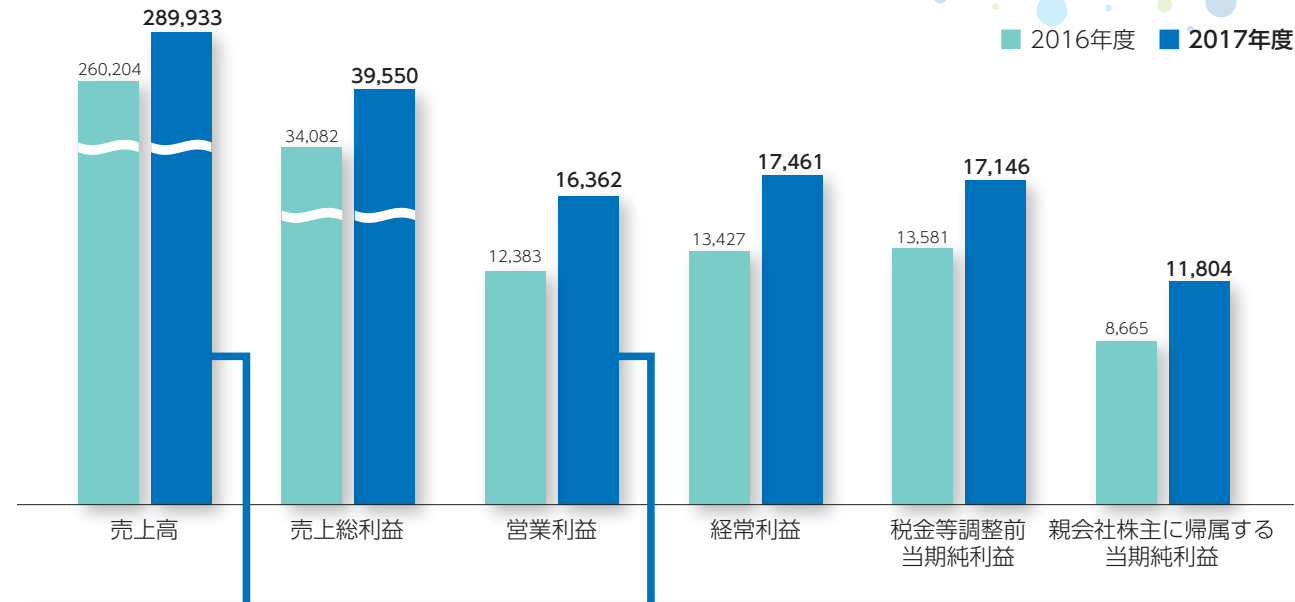
基本方針

- 利益重視の徹底
- グループ総合力の発揮

事業別・経営基盤強化の取り組み

高砂熱学工業 単体(国内)	技術力・営業力の強化	
	IT基盤を活用した新サービスの創造	
	新たなビジネスモデルの展開	
海外グループ	国際事業の経営基盤安定化	
	海外における事業領域の拡大	
国内グループ	グループ一体経営の強化	
	グループシナジーを通じた新事業・新商品の創造	
	グループ機能の海外展開	
経営 基盤 強化	人財	従業員満足度の向上
		グループ総合力強化
	IT	業務高度化のためのIT基盤の構築
		新サービス創造のためのIT基盤の構築
	組織仕組み	新事業を生み出す仕組みの構築
		経営管理・現業支援の強化

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



セグメント別概況

セグメントごとの業績は次のとおりであります(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております)。



■ 設備工事業業

売上高は前連結会計年度を12.4%上回る2,827億27百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を36.3%上回る158億25百万円となりました。

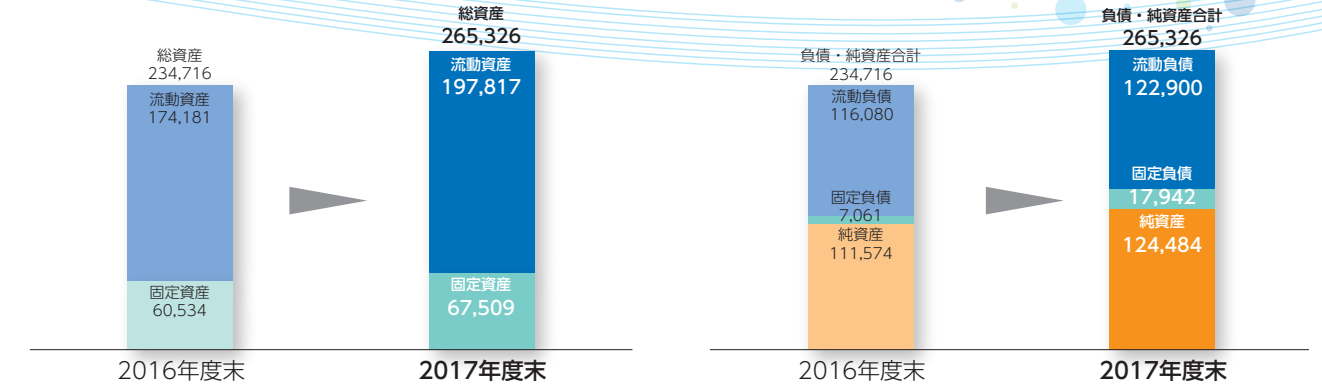
■ 設備機器の製造・販売事業

売上高は前連結会計年度を18.4%下回る84億73百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を30.1%下回る5億4百万円となりました。

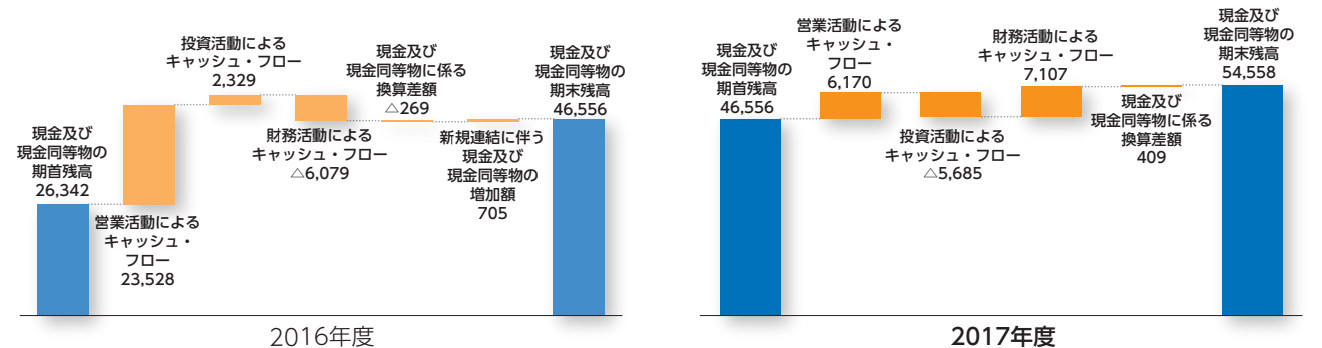
■ その他

売上高は前連結会計年度を0.1%上回る1億58百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を0.3%上回る49百万円となりました。

資産、負債および純資産の状況 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



- POINT 1 総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて306億10百万円増加し、2,653億26百万円となりました。
- POINT 2 負債は、社債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて177億円増加し、1,408億42百万円となりました。
- POINT 3 純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて129億10百万円増加し、1,244億84百万円となりました。

- POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フローは、61億70百万円の収入(前連結会計年度比△173億57百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益などによるものであります。
- POINT 5 投資活動によるキャッシュ・フローは、56億85百万円の支出(前連結会計年度は23億29百万円の収入)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出および有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。
- POINT 6 財務活動によるキャッシュ・フローは、71億7百万円の収入(前連結会計年度は60億79百万円の支出)となりました。これは主に社債の発行による収入によるものであります。

■ 会社概要

社名
高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

設立
大正12年(1923年)11月16日

所在地
〒160-0022
東京都新宿区新宿六丁目27番30号

資本金
13,134百万円

従業員数
5,714名(当社 2,025名)

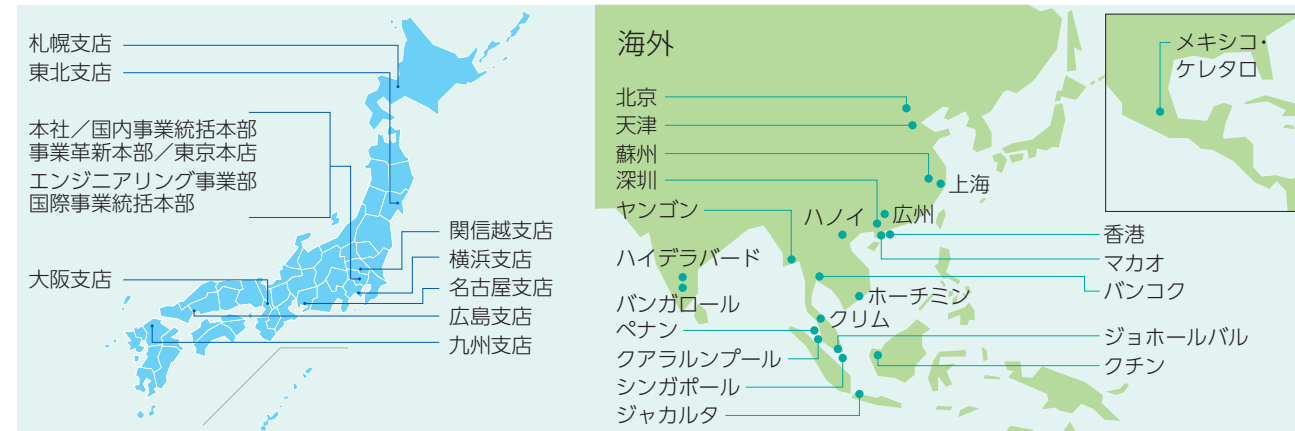
ホームページ
<https://www.tte-net.com>

■ 取締役および監査役 (2018年6月26日現在)

代表取締役会長兼社長執行役員	大内 厚	
代表取締役専務執行役員	高原 長一	国内事業統括本部長兼品質・環境・安全担当兼 国内関係会社担当兼開発事業推進部担当
取締役専務執行役員	松浦 卓也	営業統括
取締役常務執行役員	田淵 潤	国際事業統括本部長兼海外関係会社担当
取締役常務執行役員	原 芳幸	コーポレート本部長兼 経営企画部長兼経営戦略担当兼 コンプライアンス担当
取締役常務執行役員	山分 弘史	事業革新本部長兼 事業革新本部イノベーションセンター長兼 技術担当兼新規事業開発担当兼 環境ソリューション事業推進部担当
取締役	松永 和夫	
取締役	数中 三十二	
取締役	藤村 潔	
監査役	山本 幸利	常勤監査役
監査役	近藤 邦弘	常勤監査役
監査役	伊藤 鉄男	弁護士
監査役	瀬山 雅博	
監査役	藤原 万喜夫	

(注) 1. 取締役の松永和夫氏、数中三十二氏および藤村潔氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の伊藤鉄男氏、瀬山雅博氏および藤原万喜夫氏は、社外監査役であります。
3. 上記社外取締役3氏および社外監査役3氏は、東京証券取引所の定める独立役員に指定され、届出がなされております。

■ 主要な拠点



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険(株)	4,560	6.17
第一生命保険(株)	4,231	5.73
高砂熱学従業員持株会	3,377	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,252	4.40
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,241	4.39
(株)三菱東京UFJ銀行	2,346	3.18
高砂共栄会	2,334	3.16
(株)みずほ銀行	2,177	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	1,178	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,023	1.39

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(8,890千株)を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. (株)三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日より(株)三菱UFJ銀行へと社名変更しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 [お問い合わせ先]	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載 https://www.tte-net.com ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

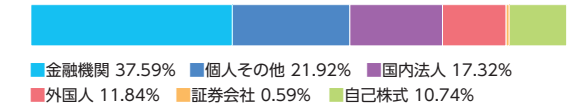
■ 配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告の際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願い申し上げます。

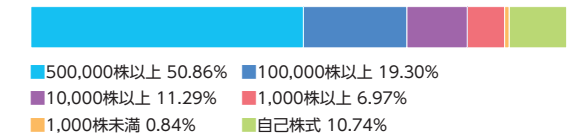
■ 株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 73,874,773株
(自己株式 8,890,995株を除く)
株主数 5,812名
(前事業年度末比増減 -)

■ 所有者別株式分布



■ 所有数別株式分布



株式に関するお問い合わせ

- 届出住所等のご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取のご請求

口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

- 特別口座に関するご照会
- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部まで
お問い合わせください。
☎ 0120-232-711
(平日午前9時～午後5時)

INFORMATION | インフォメーション

当社は、すべてのステークホルダーの皆様に対し、企業活動に関する重要な情報や投資判断に影響を与える情報を適時適切に開示し、社会に信頼される企業を目指しています。

ホームページのご紹介



当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、決算情報のみならず皆様のご理解に資すると判断した情報は、随時ホームページに掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<https://www.tte-net.com>

IR情報メール配信のご案内



最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。当社投資家情報サイトからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。

IRカレンダー



	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 期末決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表			● 第3四半期決算発表	
株主総会		● 招集通知発送			● 定時株主総会開催							
配当基準日							● 中間配当株主確定				● 期末配当株主確定	
有価証券報告書 四半期報告書			● 有価証券報告書発行			● 第1四半期報告書発行		● 第2四半期報告書発行		● 第3四半期報告書発行		
株主向け報告書		● 株主向け報告書(期末)発送						● 株主向け報告書(中間期)発送				
統合報告書					● 統合報告書発行							



高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
電話 03(6369)8212(代表)
<https://www.tte-net.com>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

